	務事業評価シー							
事務事業名 遊休荒廃農地対策				担当者 建設農林課 農政係				
	業の概要	15 UL14++	3. 地域を支える力強い産業の村/産業の振興/農業の振興					
	での位置づけ <u></u> 主な計画等	3. 地域を又	える刀短	部で 美の付え	/産業の振興/原	農業の振興		
関連する: 根拠法		 事業補助金交付要	紹					
実施方法			§委託 「	√ 補助金交付	寸 □ 負担金	: 7の他		
事業の対		農業者、農業グル			<u> </u>			
事業開始		□ 時期不明	事	業の終期		✓ 終	期未定	
	業の計画(PLA		1	·-	' * 	****	- 世 U の H の A	
実施目的	面的機能0	農業従事者の高齢化、担い手の減少による耕作放棄地の発生を抑制し、集落全体で農地の持つ多面的機能の保全、生産環境の整備を行い適正な農業生産活動の改善を図る。耕作放棄地144ha(25年度実績)の内41haの農地の復旧を目指す。						
具体的取	遊方 5 万 休	○遊休荒廃農地復旧計画策定支援事業(※21年度のみ) 遊休荒廃農地に設定した農地の復旧計画の策定に要する経費 5万円以内/1営農集団(村内13営農集団) ○遊休荒廃農地復旧支援事業 遊休荒廃農地復旧計画に基づく、農産物耕作等に要する経費 3万円以内/10a当たり ○遊休荒廃農地復活支援事業 遊休荒廃農地復旧計画に基づく、遊休荒廃農地の抜根・刈払等を行い農地として復活に要する経費 10万円以内/10a当たり ○耕作放棄地防止事業(担い手支援)						
実績·効果	定年退職役 作放棄地を ことで集落	者に農地を貸した 後の新規認定農業 F減少させるなど、 や農業全体の活性 F度〜27年度の7年	者又は 担い手(生化が期	Iターンでの新 こ対する農地 待できる。	規就農者や集落 の集積手段として	のグループが本		
	項目	金額		項目	金額	項目	金額	
歳出の			80					
内訳 (千円								
	I 区分	25年度	-	26年度	27年度	28年度	29年度	
事実績		1 10	255	20年度 492	80	1,000		
業	うち一般財源	,	255	492	80	1,000	1,000	
=	うち補助金							
ス ト 従事	うち個人負担							
(延事	職員 正規職員		0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	
 ③評価((<u>(人)</u> 臨時職員 CHECK)		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
일하 교(조分	<u> </u>	個別判別	≥	判定理由 総合判定				
 必要性	住民のニーズは高		_	遊休荒廃農地対策としての期待は高い。			10 1170	
	 手段、成果は妥当	か b		村の農業振興の手段として必要。				
	対象者の設定は妥	5			В			
					幅広い対象者要件であり妥当である。 担い手育成の面からも妥当である。			
	村の関与は妥当が	S 1. 4						
有効性 期待された効果が得られた か		制度を利用	制度を利用し0.3haの農地の復活が行われた。					
効率性	コストの削減に努めた	cか c	遊伯	遊休荒廃農地削減に有効。周知が必要。			С	
	効率性を高めるエ	^{夫はさ} d	現在は営農集団ごとの復旧計画による取り組みとなっている					
れたか 公平性 受益者負担は適切か 補助		-	が、個人申請を可能にすることにより事務が効率化できる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				В	
総合評価 C		10. 開閉亚区工	111 22 35 12 FR 11 7 21 //3 24 0					
④ 改善(ACTION)							
事業の方		持						
課題		しましている。	て、各集	落で話し合うヨ	環境づくり。			
全後の取り	リ組み 補助制度の)周知。						